

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号-イ-⑦の認定申請について

### 要件

- ・ 指定業種に属する事業を行う中小企業者であって、1年前から店舗数や事業内容が増えている又は業態を変換したため、事業全体では売上高等の減少要件を充足しないが、一部店舗又は事業で要件を充足する方。
- ・ 災害の発生に起因して、当該災害の影響を受けた後、原則として直近1か月の売上高等が直近1か月を含む最近3か月間の平均売上高等と比較して、5%以上減少していること。

※1つの指定業種に属する事業のみを行っている、又は、兼業者であって、行っている事業が全て指定業種に属する。

### 提出書類

#### 法人の場合

1. 認定申請書 1通
2. 売上推移表 1通
3. 上記2の「売上推移表」に記載した売上高等が分かる書類
4. 商業登記簿謄本（写しでも可） 1通  
※3か月以内に取得したもの。
5. 1年前から店舗数や事業内容が増えていることが分かる書類 1通

#### 個人の場合

1. 認定申請書 1通
2. 売上推移表 1通
3. 上記2の「売上推移表」に記載した売上高等が分かる書類
4. 確定申告書、収支内訳書（青色申告決算書）の写し 1部
5. 1年前から店舗数や事業内容が増えていることが分かる書類 1通

#### ■金融機関による代理申請の場合

1. 委任状 1通

注意事項：認定には2、3日かかります。

本認定とは別に保証協会で審査があります。

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑦

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑦)

令和 年 月 日

関市長 山下 清司 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_ 印

(TEL)

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$	<u>減少率</u> % (実績)
A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等	_____ 円
B : (A) の期間を含む最近3か月間の平均売上高	_____ 円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商 第 号  
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定申請書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

関市長 山下 清司

## 売上推移表

直近3か月の売上

(1円単位でご記入下さい)

	(A)の期間の前2カ月の売上高		災害等の影響後、直近1か月の売上高 (A)
年	月	月	月
	円	円	円

(A)の期間を含む最近3か月間の売上高 (C)	円
(A)の期間を含む最近3か月間の平均売上高 (C/3) (B)	円

減少率

$$\frac{(B - A)}{B} \times 100 \quad \%$$

(小数点第2位以下切り捨て)

上記売上高に相違ありません

住所

氏名

印

---